

1 人 口

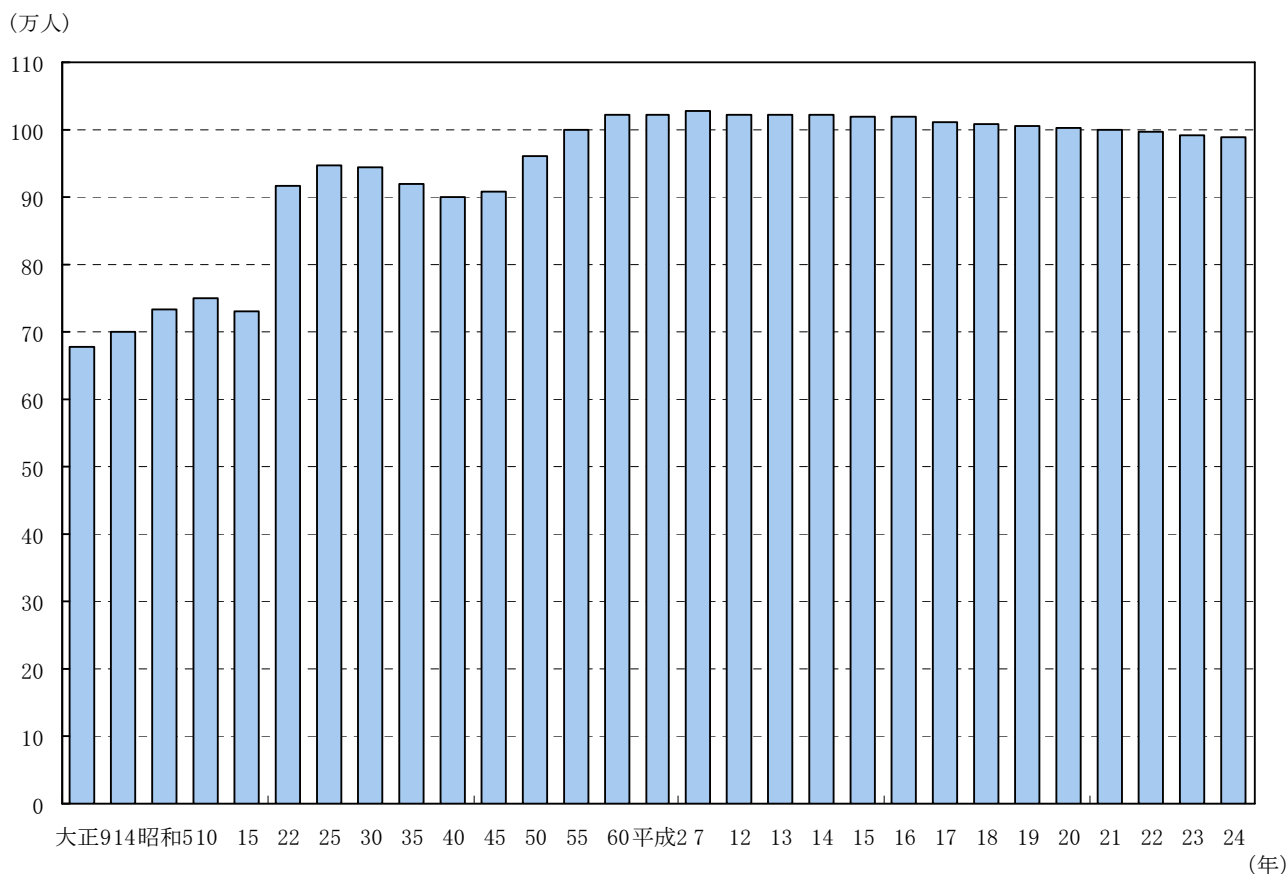
(1) 総人口の推移

○13年連続の減少

本県の人口推移をみると、大正9年の第1回国勢調査の67万8千人から昭和10年には74万9千人となったが、その後、戦争による影響で一時減少した。

戦後になると、人口は海外からの引揚げと第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)による出生率の大幅な上昇により増加を続け、昭和25年には94万6千人に達した。しかし、それ以後は出生率の低下と高度経済成長に伴う若年労働人口の県外流出が続いたため、昭和30年には94万4千人、昭和35年には91万9千人、昭和40年には90万1千人と減少を続け、丙午年で出生が激減した昭和41年には90万人を割り、89万8千人となった。

図1 総人口の推移 (大正9年～平成24年、各年10月1日現在)



(注) 平成13年～16年、18年～21年及び23年～24年は推計人口、その他の年は国勢調査による。

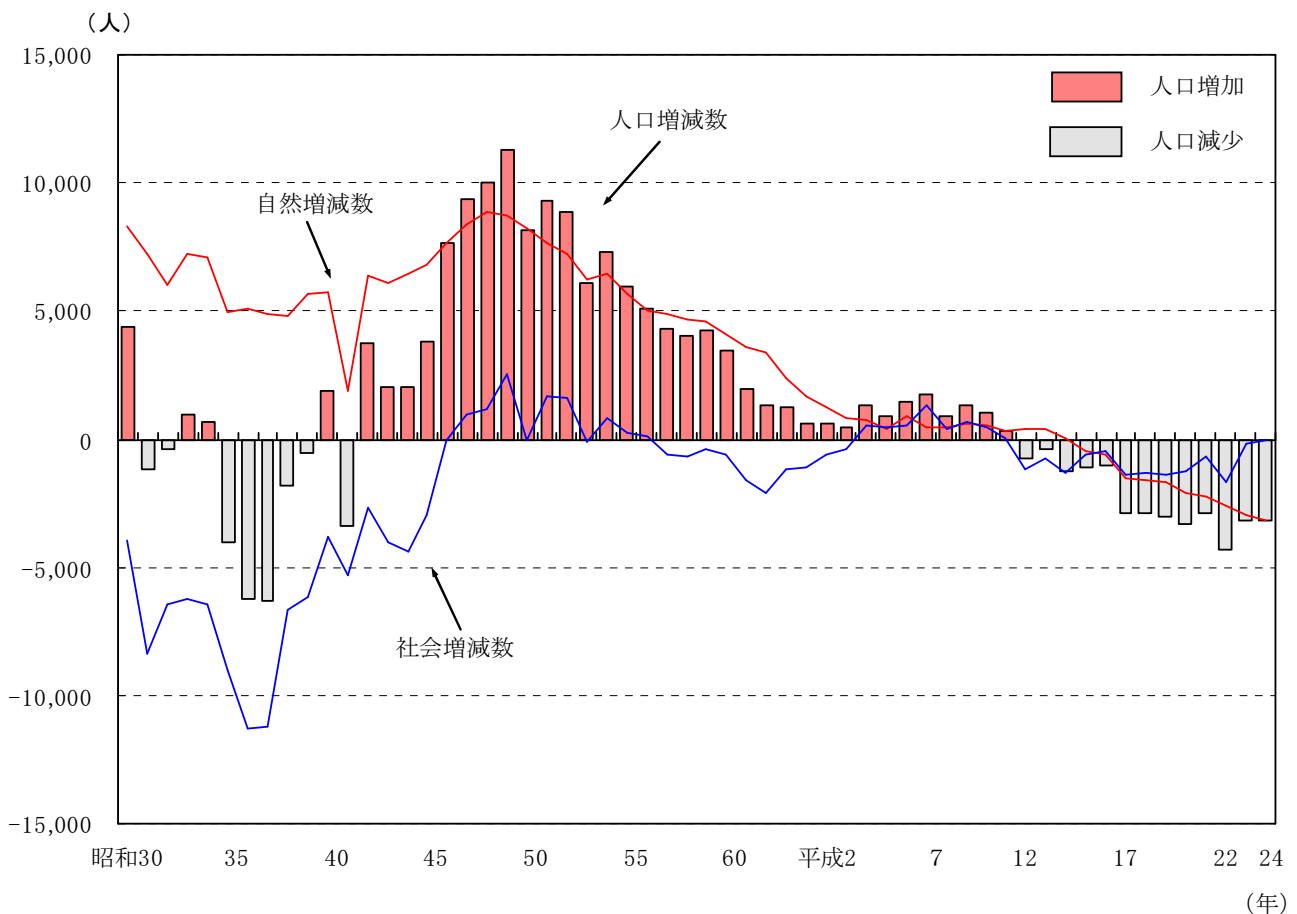
その後、臨海工業地帯の造成による県外企業の進出等が雇用機会を増大させる一方で、出生率も上昇傾向となり、昭和45年には90万8千人、昭和50年には第2次ベビーブーム(昭和46～49年)と県外転入者の増加によって96万1千人と、それまでの過去最高となった。

しかし、昭和50年代に入ると、再び出生率が低下傾向となり、50年代後半に100万人の大台を突破したものの、その後の人口増勢は鈍化傾向を示し、平成11年の103万人をピークとして減少に転じている。

平成15年からは、自然動態も減少に転じたため、人口減少は続き、平成24年の人口は98万9千人となり、平成12年以来13年連続の減少となった。

(図1、図2、第12表、第14表参照)

図2 人口動態の推移 (昭和30年～平成24年)



(2) 人口構造

① 男女別人口

○ 人口性比は 93.0

平成24年10月1日現在の人口989,159人を男女別にみると、男性476,717人、女性512,442人で、前年に比べ、男性は1,556人(増減率△3.3%)、女性は1,621人(同△3.2%)それぞれ減少となっている。また、人口性比(女性100人に対する男性の数)は93.0で全国の94.7に比べ低くなっている。

② 年齢別人口

○ 老年人口割合は過去最高を更新

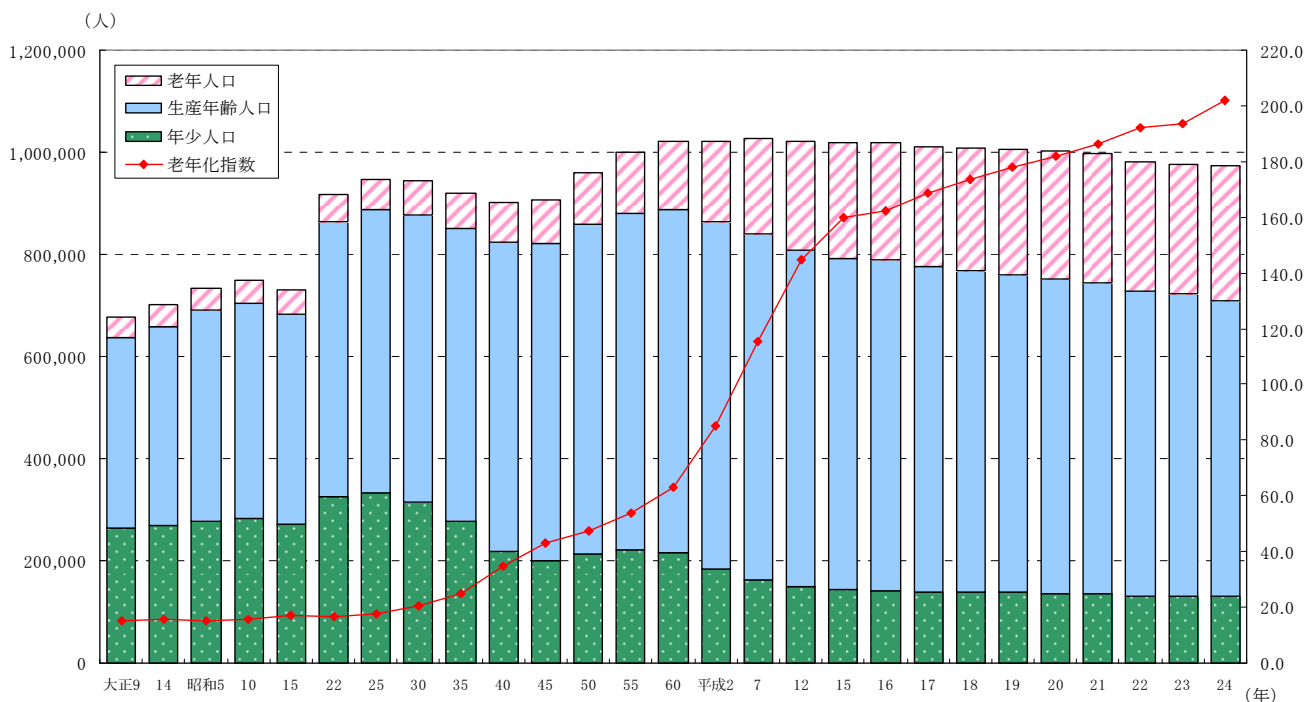
平成24年10月1日現在の人口を年齢(3区分)別にみると、年少人口(0～14歳)は130,231人で、前年に比べ829人、6.4%の減少、生産年齢人口(15～64歳)は580,372人で前年に比べ11,496人、19.8%の減少となっているのに対し、老年人口(65歳以上)は263,080人で前年に比べ9,148人、34.8%の増加となっている。

総人口に占める割合をみると、年少人口は13.4%、生産年齢人口は59.6%、老年人口は27.0%となっている。年少人口は前年と同じ率となっているが、前年に比べ生産年齢人口は1.0ポイント低下、老年人口は1.0ポイント上昇している。

年少人口割合は昭和57年から低下あるいは横ばい、生産年齢人口割合も平成4年から低下が続いているのに対し、老年人口割合は過去から一貫して上昇が続いており、平成24年は過去最高となっている。

また、全国の年齢(3区分)別人口の割合(年少人口13.0%、生産年齢人口62.9%、老年人口24.1%)と比べると、生産年齢人口の割合は低く、老年人口の割合は高くなっている。

図3 年齢(3区分)別人口及び老年化指数の推移(各年10月1日現在)



(注) 平成15～16年、18年～21年及び23～24年は推計人口、その他の年は国勢調査による。

次に、年齢構成指数をみると、年少人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口の数）は22.4、老年人口指数（生産年齢人口100に対する老年人口の数）は45.3、従属人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口と老年人口の数）は67.8となっており、前年に比べ年少人口指数は0.3ポイント、老年人口指数は2.4ポイント、従属人口指数は2.8ポイントそれぞれ上昇した。

昭和57年以来低下を続けてきた年少人口指数が、ここ数年横ばいとなっているのに対し、老年人口指数は昭和20年代以降、また従属人口指数も平成4年以降上昇が続いている。

なお、これらを全国平均（年少人口指数20.6、老年人口指数38.4、従属人口指数59.0）と比べると、老年人口指数、従属人口指数で特に高くなっている。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す老年化指数（年少人口100に対する老年人口の数）は202.0となり、前年に比べ8.2ポイント上昇しており、これも全国平均の186.1に比べ高い数値を示している。

年齢（5歳階級）別にみると、最も多いのは60～64歳の85,704人で不詳を除く総人口の8.8%を占め、次いで35～39歳の69,076人（同7.1%）、65～69歳の66,231人（同6.8%）と続いており、戦後の第1次ベビーブーム期及び昭和40年代後半の第2次ベビーブーム期に出生した年齢層の割合が、他の年齢層より多くなっている。一方、64歳以下において最も少ないのは、20～24歳の36,967人（同3.8%）で、次いで0～4歳の40,947人（同4.2%）、5～9歳の42,619人（同4.4%）などとなっている。

（表1、図3～5、第2表、第3表、第13表参照）

図4 市郡及び男女別、年齢（3区分）別人口比率（平成24年10月1日現在）

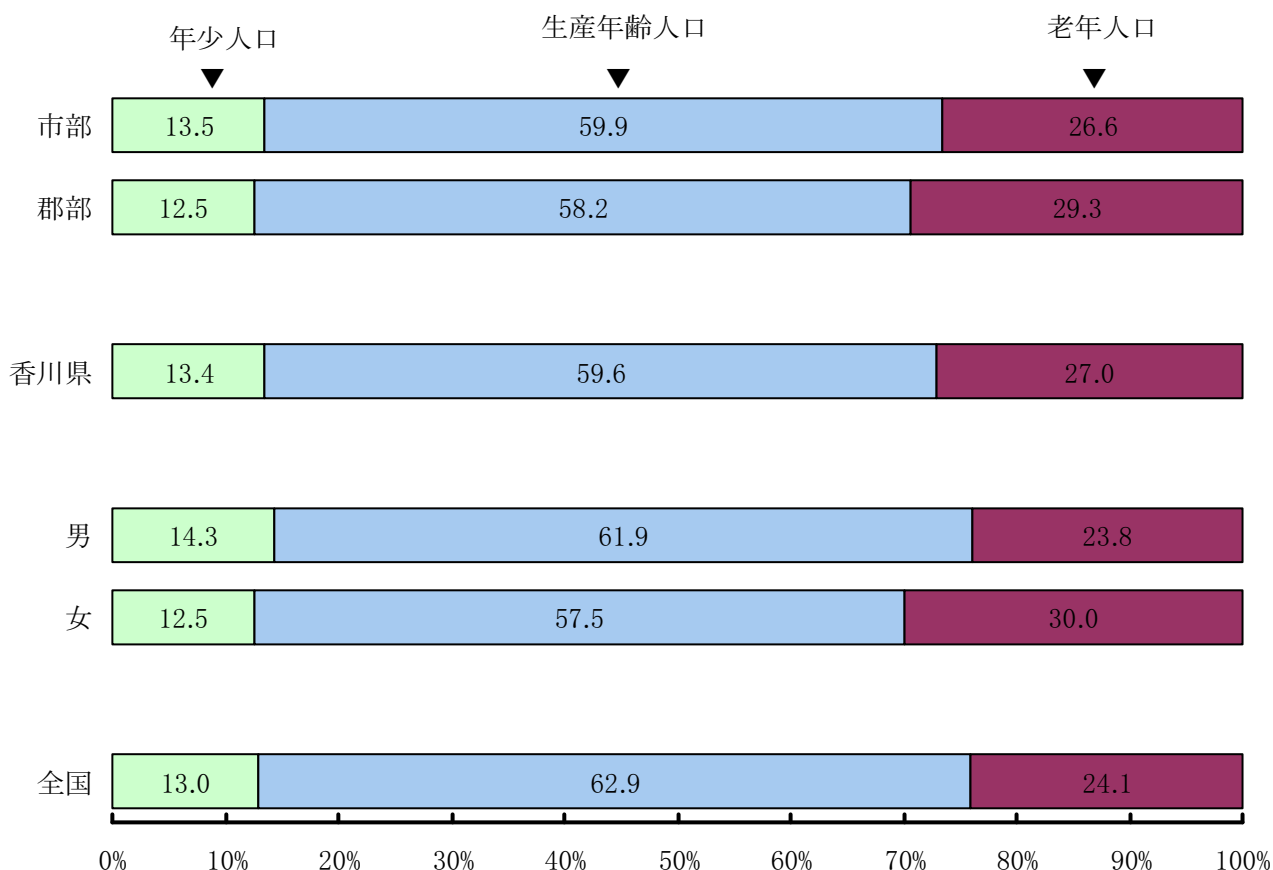


図5 男女別、年齢(各歳)別人口構成 (平成24年10月1日現在)

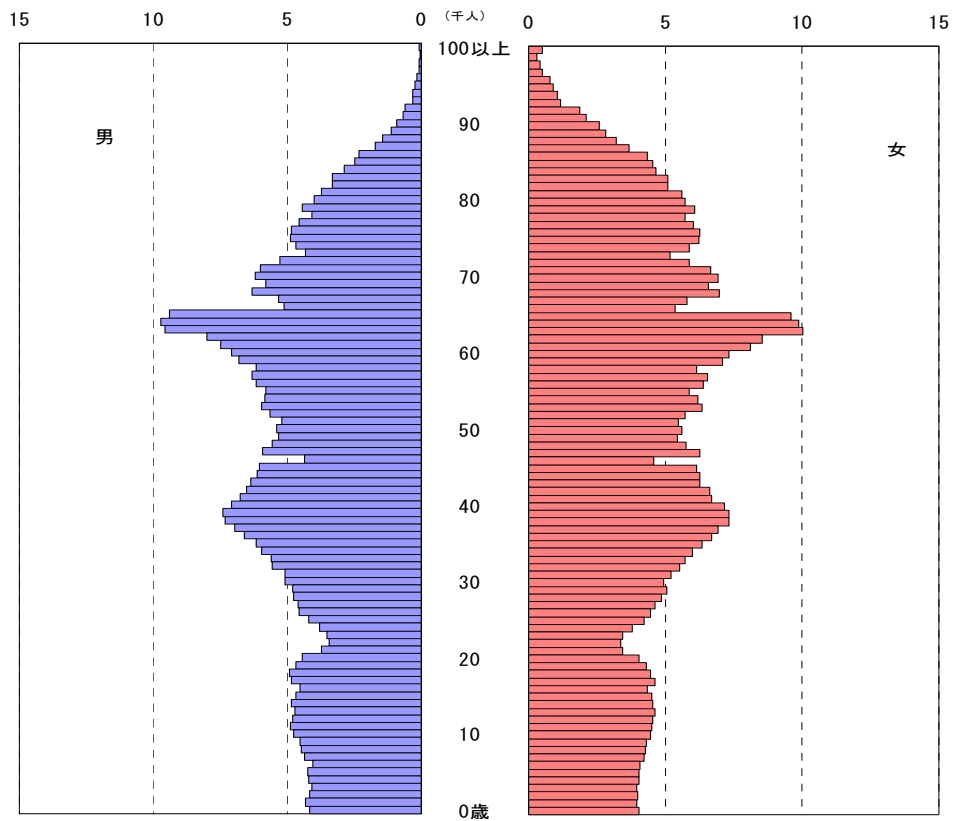


表1 年齢(5歳階級)別人口 (平成24年10月1日現在)

(単位:人)

年齢	総計	男性	女性
0～4歳	40,947	20,960	19,987
5～9	42,619	21,700	20,919
10～14	46,665	24,010	22,655
15～19	45,920	23,686	22,234
20～24	36,967	18,908	18,059
25～29	46,233	22,972	23,261
30～34	54,609	27,260	27,349
35～39	69,076	34,487	34,589
40～44	65,840	32,813	33,027
45～49	55,452	27,241	28,211
50～54	57,318	28,001	29,317
55～59	63,253	31,216	32,037
60～64	85,704	41,856	43,848
65～69	66,231	31,927	34,304
70～74	56,917	26,445	30,472
75～79	53,053	22,773	30,280
80～84	43,386	17,203	26,183
85～89	27,697	9,102	18,595
90～94	11,655	2,842	8,813
95～99	3,534	612	2,922
100以上	607	98	509
年齢不詳	15,476	10,605	4,871
合計	989,159	476,717	512,442
年少人口 (0～14歳)	130,231 13.4%	66,670 14.3%	63,561 12.5%
生産年齢人口 (15～64歳)	580,372 59.6%	288,440 61.9%	291,932 57.5%
老年人口 (65歳以上)	263,080 27.0%	111,002 23.8%	152,078 30.0%

③ 市町別人口

○全ての市町で老年化指数が100を超え、老年人口が年少人口を上回る

平成24年10月1日現在の人口を市郡別にみると、市部832,937人、郡部156,222人で県人口に占める比率はそれぞれ84.2%、15.8%となっている。

市町別に人口をみると、市部では、高松市の420,292人(県人口の42.5%)が最も多く、次いで丸亀市110,711人(同11.2%)、三豊市67,427人(同6.8%)、観音寺市61,956人(同6.3%)、坂出市54,636人(同5.5%)、さぬき市51,751人(同5.2%)、善通寺市33,504人(同3.4%)、東かがわ市32,660人(同3.3%)の順になっている。

郡部では、三木町の28,206人(同2.9%)が最も多く、綾川町24,147人(同2.4%)、多度津町23,281人(同2.4%)、まんのう町18,840人(同1.9%)などとなっている。人口が2万人台は3町となっており、1万人台が4町、1万人未満が2町となっており、直島町の3,230人(同0.3%)が最も少ない人口となっている。

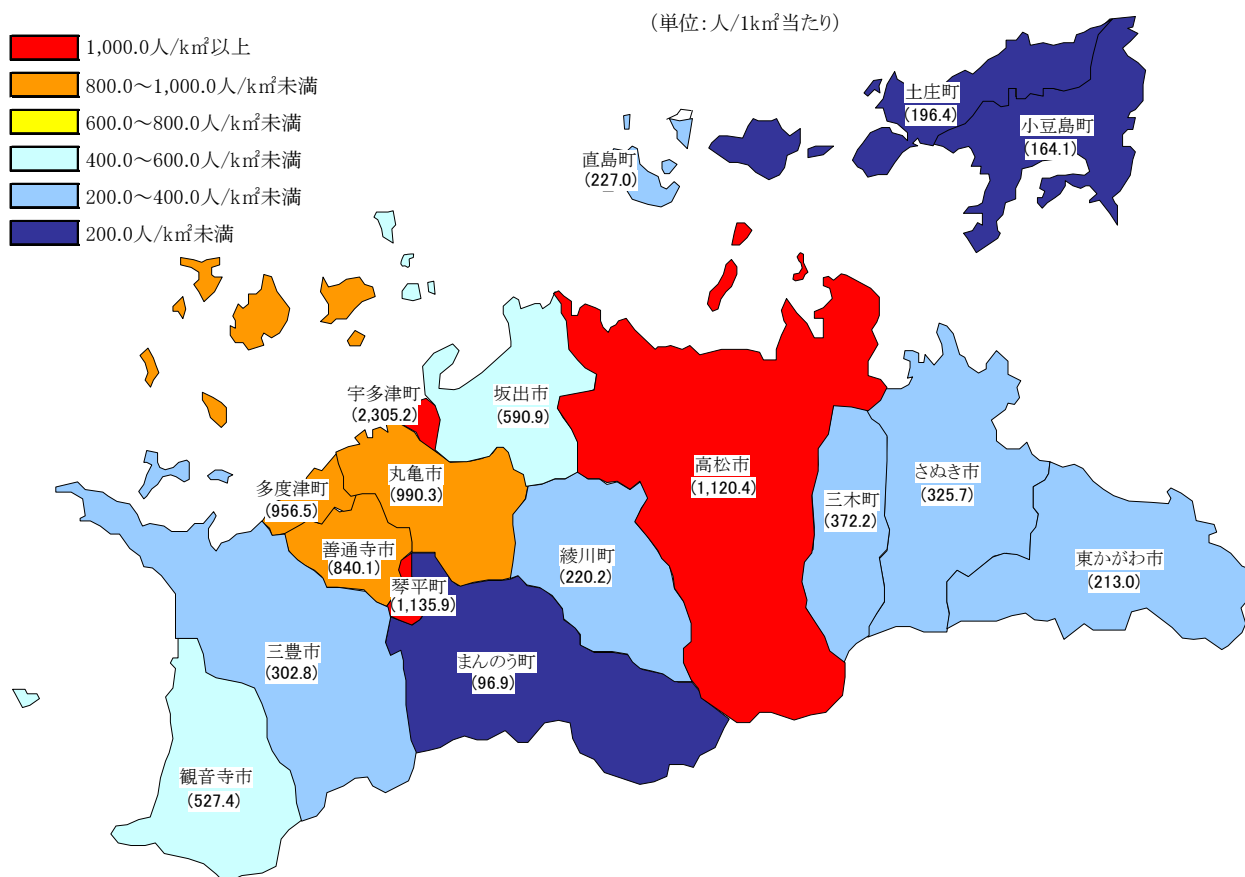
県全体の人口密度(1km²当たり)は527.1人で、市部655.0人、郡部258.3人となっている。

市町別では宇多津町2,305.2人、琴平町1,135.9人、高松市1,120.4人の1市2町で1,000人を上回り、まんのう町が96.9人と100人を下回り最小となっている。

人口性比を市町別にみると、直島町103.3、多度津町97.4、善通寺市96.3などが高く、琴平町83.7、土庄町86.5、小豆島町89.3などが低くなっている。

(図6、第1表参照)

図6 市町別人口密度(平成24年10月1日現在)



次に、年齢(3区分)別構成をみると、年少人口割合の高いのは、宇多津町17.2%、丸亀市14.8%、高松市14.3%などとなっており、低いのは、小豆島町9.9%、土庄町10.2%、直島町10.3%などとなっている。

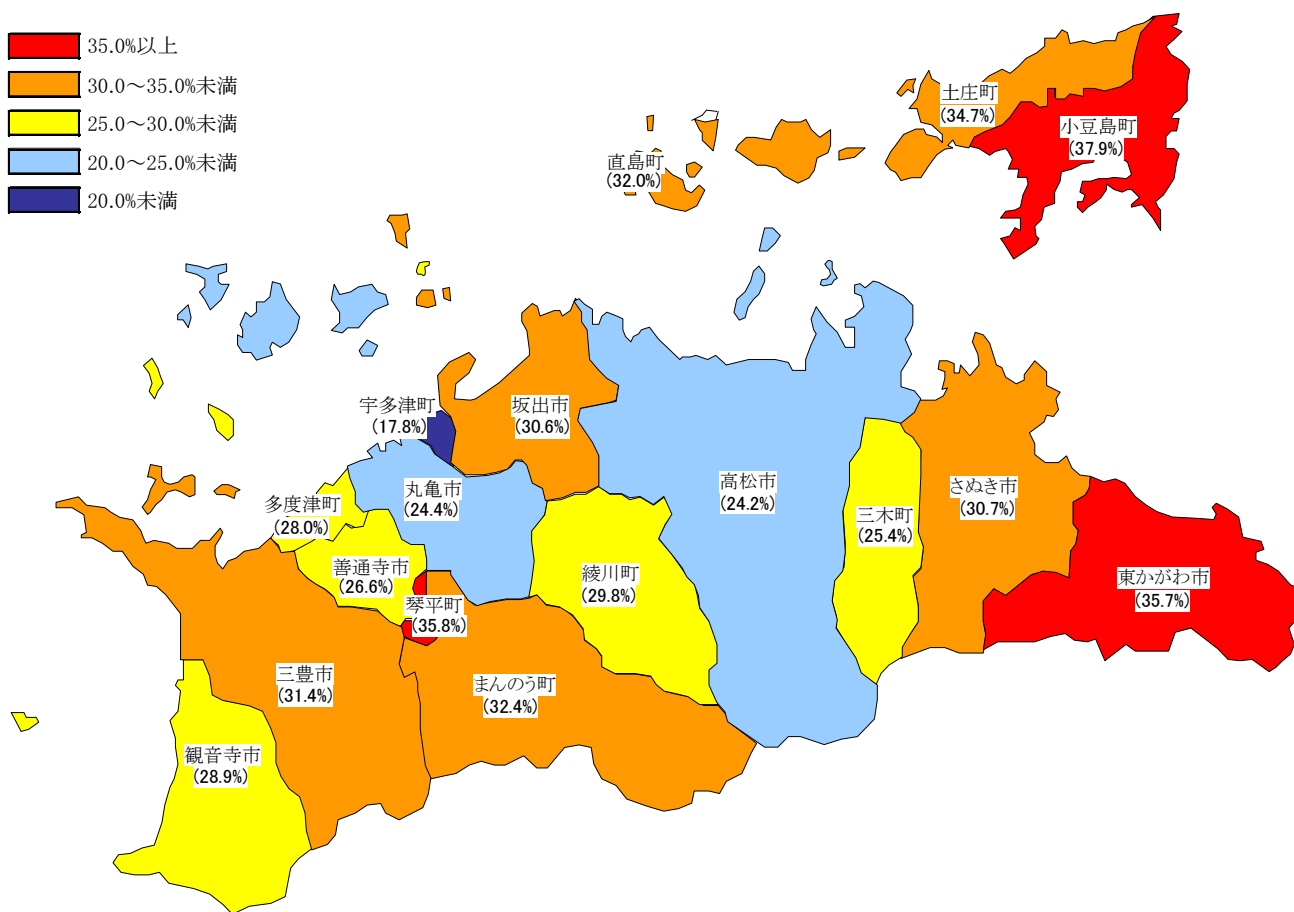
生産年齢人口割合でも、最も高いのは宇多津町の65.1%で、次いで高松市61.5%、三木町61.1%、丸亀市60.8%などとなっており、低いのは小豆島町52.2%、琴平町53.7%、東かがわ市54.0%などとなっている。

一方、老年人口割合では、小豆島町37.9%、琴平町35.8%、東かがわ市35.7%などが高くなっており、4市5町で30%以上となっている。また、低い方では、宇多津町17.8%、高松市24.2%、丸亀市24.4%などとなっているが、全ての市町で前年を上回っている。

また、全ての市町で老年化指数が100を超え、老年人口が年少人口を上回っている。

(図6、図7、第1表、第2表参照)

図7 市町別老年人口の割合(平成24年10月1日現在)



2 人口動態

(1) 人口増減

○人口増減率△3.2%

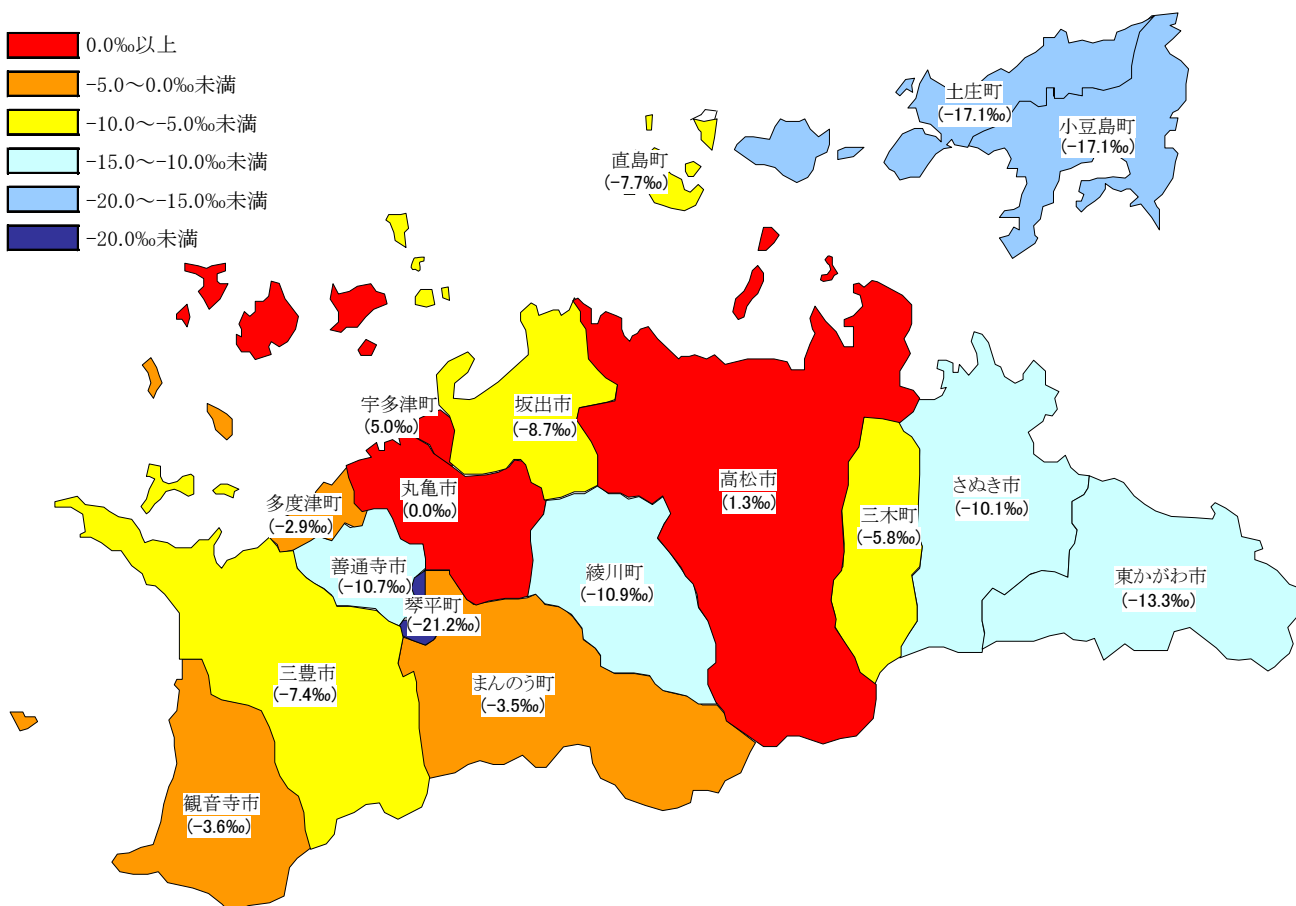
平成24年中の人口動態は3,197人の減少（自然動態3,181人減、社会動態16人減）で、人口増減率は△3.2%となり、前年に比べて減少数は54人拡大した。

市町別にみると、平成24年中に人口が増加したのは2市1町で、減少したのは6市8町であった。人口が増加したのは宇多津町が5.0%増と最も高く、高松市1.3%、丸亀市0.0%となっている。一方、人口が減少したのは琴平町の△21.2%が最も高く、小豆島町△17.1%、土庄町△17.1%などがこれに続いている。

月別増減数では、増加は4月（1,920人）が最も多く、10月（400人）と続いている。一方、減少は3月（△2,842人）が最も多く、1月（△542人）、6月（△539人）と続いている。

（図8、第4表、第5表参照）

図8 市町別人口増減率（平成24年）



(2) 自然動態

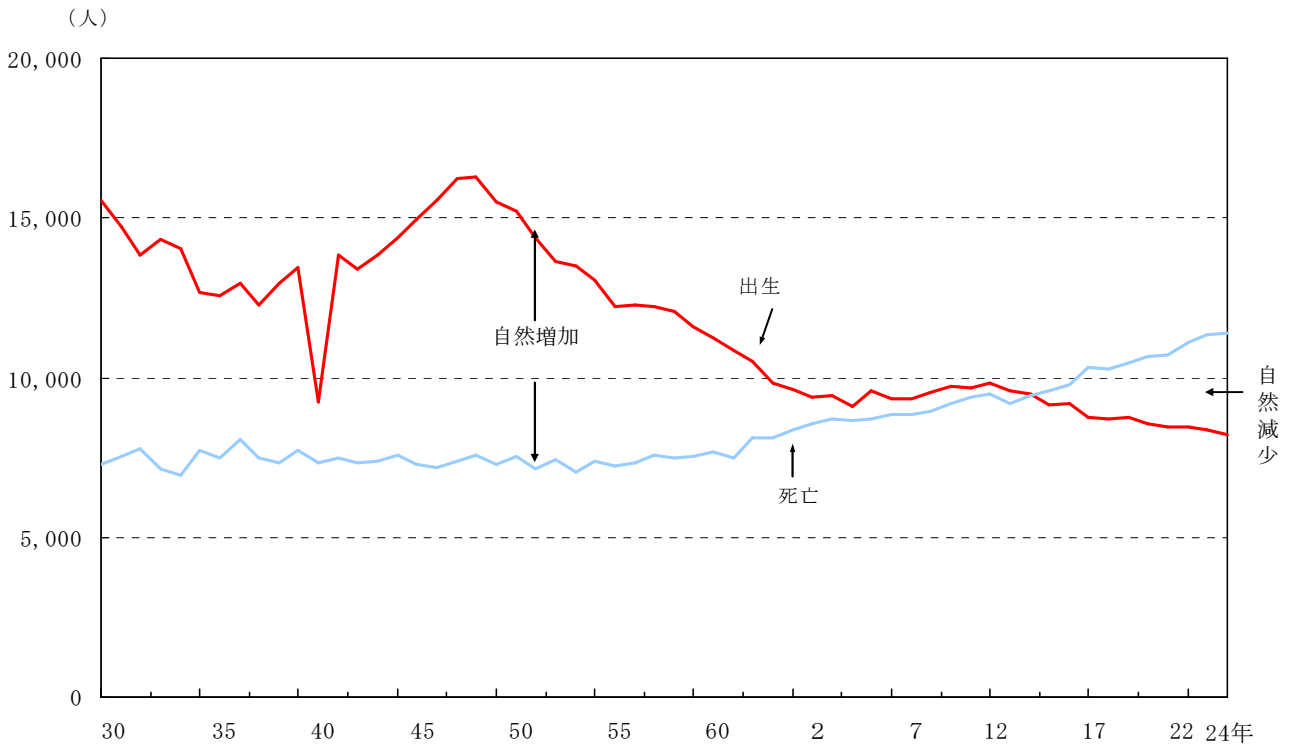
① 自然動態の推移

○拡大が続く自然減少

自然動態は、昭和30年代前半には増加数6千～8千人台で推移したが、昭和30年代後半には出生数の減少とともに、増加数も5千人前後に落ち込んだ。昭和40年代に入ると、丙午年の昭和41年には出生率は10.3‰となり、増加数も2千人を割ったものの、昭和42年以降増加数は6千人台で推移し、第2次ベビーブームを迎えた昭和40年代後半には8千人台まで上昇した。しかし、昭和50年代に入ってから増加数は年々減少傾向を示し、昭和50年代後半には4千人台に、平成3年以降は千人を下回るようになり、平成15年には死亡数が出生数を上回り、自然動態が初めて減少となった。その後も引き続き減少数は拡大しており、平成24年は3,181人の減少となった。

(図9、第14表参照)

図9 自然動態の推移 (昭和30年～平成24年)



② 平成24年の自然動態

○過去最低の出生数、過去最高の死亡数

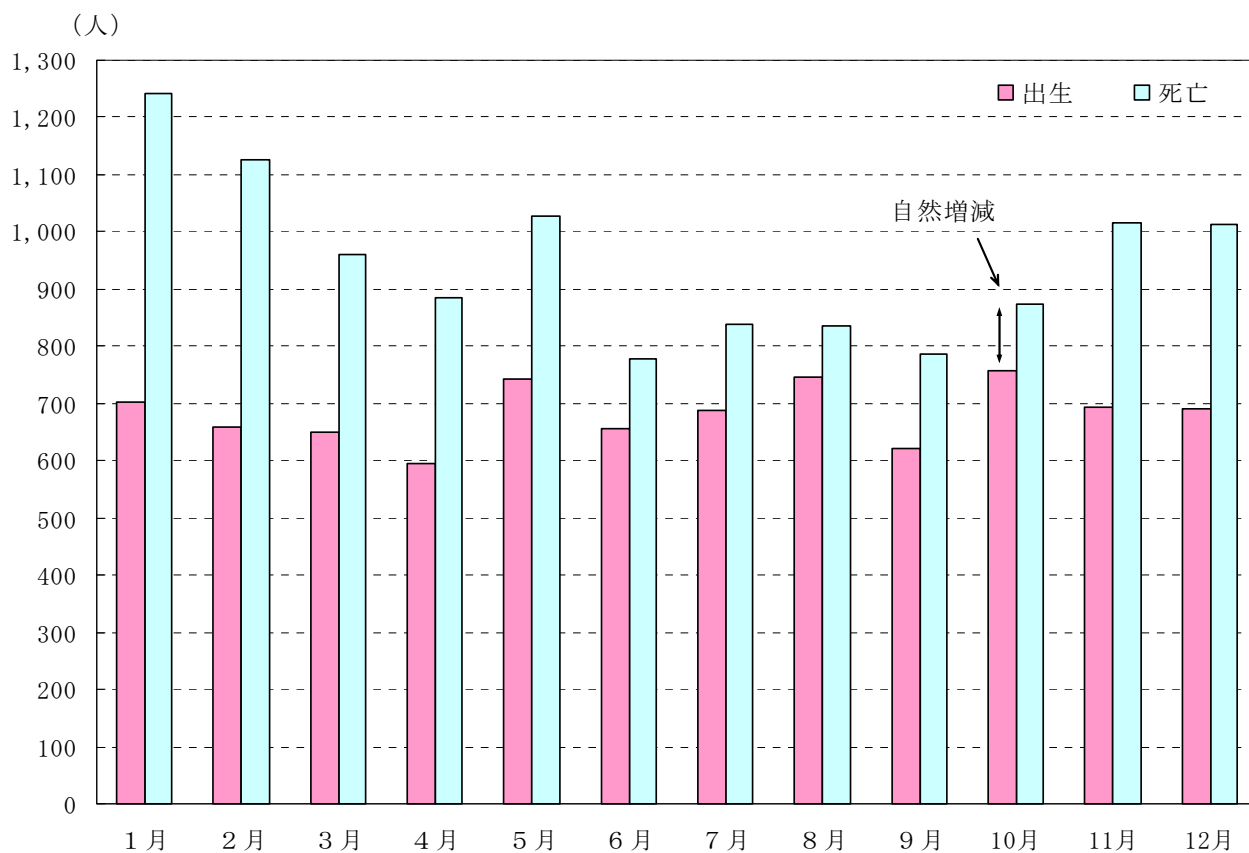
平成24年の自然動態は3,181人の減少となり、平成15年以来10年連続の自然減少で、減少数も前年より191人拡大している。内訳は出生8,201人（男性4,168人、女性4,033人、性比103.3）、死亡11,382人（男性5,720人、女性5,662人、性比101.0）で、前年に比べ出生数は156人減少し過去最低となったのに対し、死亡数は35人増加し過去最高を更新した。

この結果、平成24年の自然増減率は $\Delta 3.2\%$ 、出生率は 8.3% 、死亡率は 11.5% となり、前年と比べ自然減少率は 0.2 ポイントの上昇、出生率は 0.1 ポイントの低下、死亡率は 0.1 ポイントの上昇となっている。

月別にみると、全ての月で減少しており、減少数は1月（ $\Delta 540$ 人）が最も多かった。出生数は10月（757人）が最も多く、4月（594人）が最も少なく、また、死亡数は1月（1,241人）が最も多く、6月（779人）が最も少なかった。

（図10、第4表、第5表参照）

図10 月別自然動態（平成24年）



③ 市町別自然動態

○自然増加は宇多津町のみ

平成24年の自然動態を市郡別にみると、市部は自然増減率 $\Delta 2.8\%$ 、出生率 8.5% 、死亡率 11.2% で、郡部はそれぞれ $\Delta 5.6\%$ 、 7.4% 、 13.0% であった。

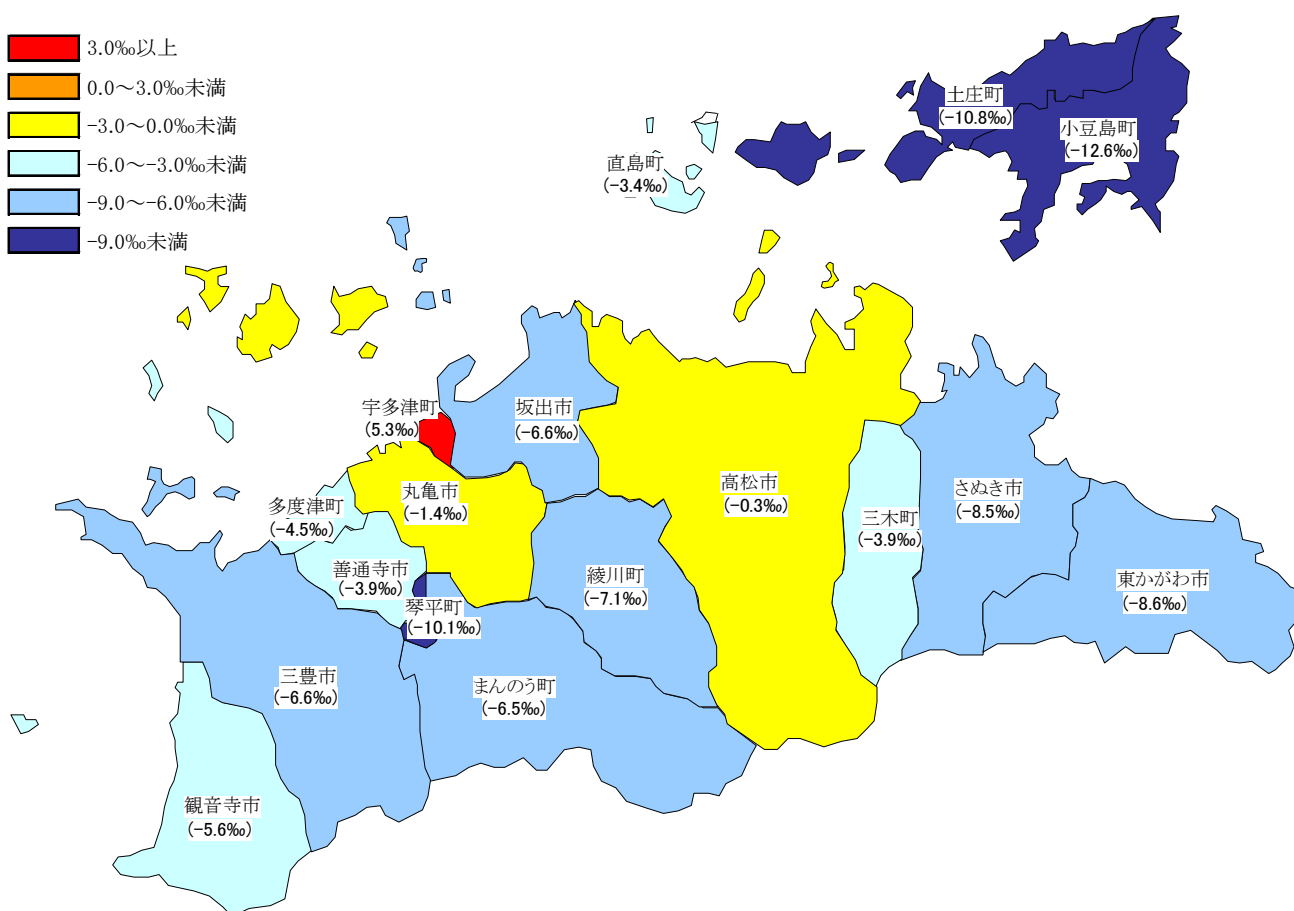
市町別にみると、自然増加は宇多津町（99人）のみで、自然減少は三豊市（ $\Delta 443$ 人）、さぬき市（ $\Delta 438$ 人）、坂出市（ $\Delta 361$ 人）など8市8町となっている。

自然増減率は、宇多津町のみが 5.3% と高くなっている。一方、低いのは小豆島町が $\Delta 12.6\%$ と最も低く、次いで、土庄町 $\Delta 10.8\%$ 、琴平町 $\Delta 10.1\%$ などとなっている。

次に、出生率をみると、宇多津町 12.4% 、高松市 9.5% 、丸亀市 9.1% などが高く、小豆島町 5.3% 、さぬき市 5.3% 、琴平町 5.8% などが低くなっている。また、死亡率は小豆島町 17.9% 、土庄町 17.0% 、琴平町 15.9% などが高く、宇多津町 7.1% 、直島町 9.6% 、高松市 9.9% などが低くなっている。

（図11、第4表参照）

図11 市町別自然増減率（平成24年）



(3) 社会動態

① 社会動態の推移

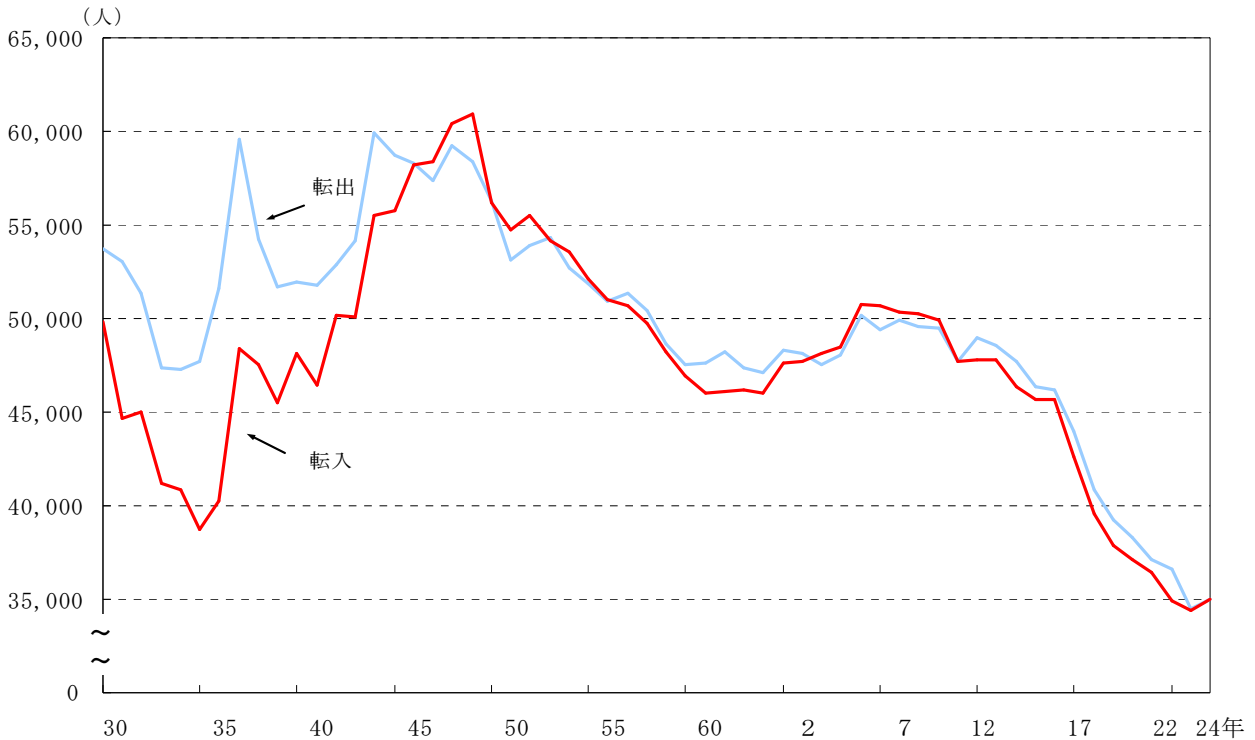
○13年連続の転出超過

経済が高度成長期に入った昭和30年代には、大都市への人口集中化のあおりを受けて人口供給県となり、年間6千人以上の大幅な転出超過が続いた。しかし、昭和40年代に入ると、臨海工業地帯の造成による雇用機会の増大等により、転出超過数は徐々に減少し、昭和47年以降は転入超過に転じた。その後、昭和57年に再び転出超過となり、平成4年に転入超過となるまで年平均約900人の転出超過が続いた。

その後、しばらくは転入超過が続いたが、平成12年からは三たび転出超過に転じており、平成24年も16人の転出超過となった。

(図12、第14表参照)

図12 社会動態の推移 (昭和30年～平成24年)



② 平成24年の社会動態

○転入者数、転出者数とも昨年より増加

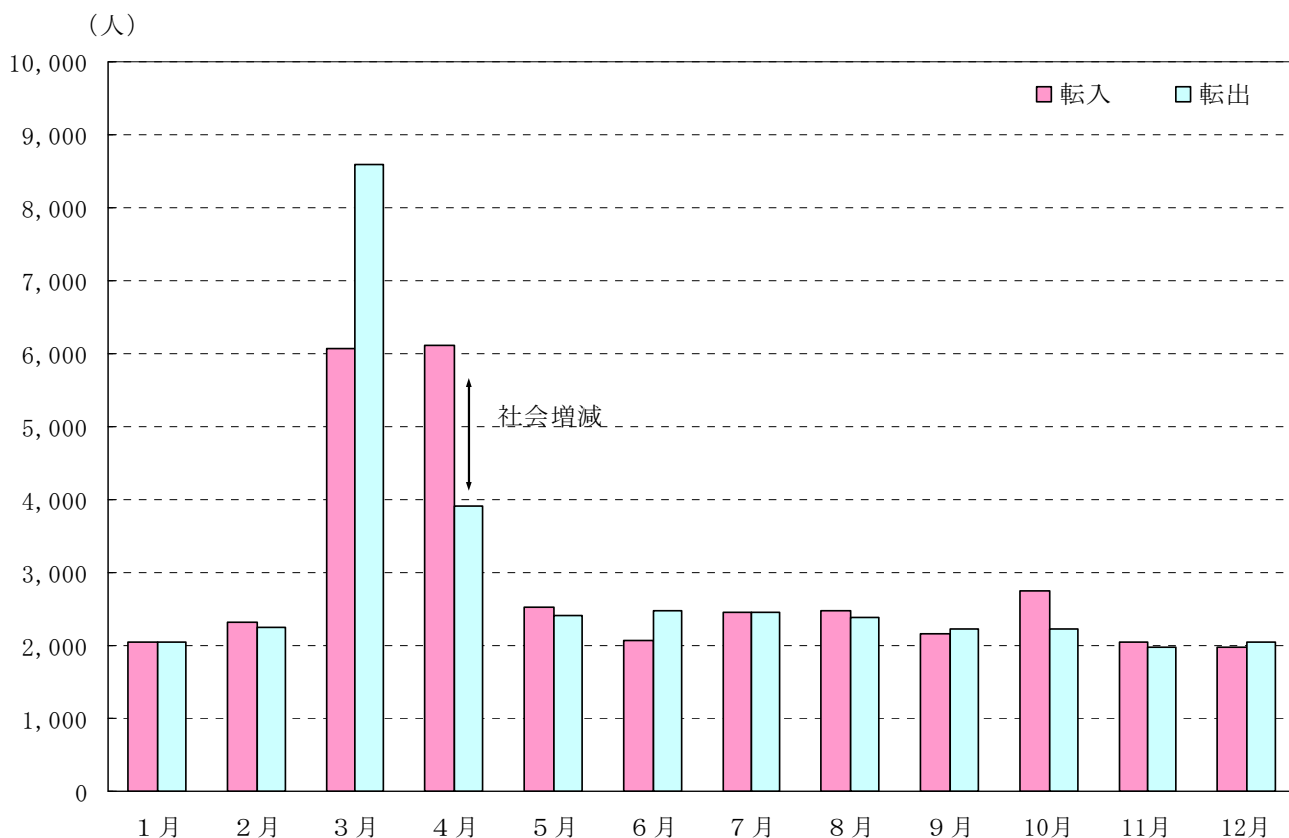
平成24年の社会動態は16人の減少（転出超過）となり、平成12年以来13年連続の転出超過となった。その内訳は、転入35,003人（県内12,749人、県外21,774人、不明480人）、転出35,019人（県内12,720人、県外21,489人、不明810人）で、前年に比べ転入者数は634人増加、転出者数は497人増加となっている。この結果、平成24年の転入率は35.4%、転出率は35.4%、社会増減率は△0.0%となり、前年に比べ転入率は0.8ポイント、転出率は0.6ポイントそれぞれ上昇し、社会減少率は0.2ポイント上昇した。

男女別にみると、転入は男性18,700人、女性16,303人で性比は114.7、転出は男性18,718人、女性16,301人で性比は114.8である。これを県内移動、県外移動別にみると、県内移動では、転入、転出とも女性の方が多く、県外移動では、転入、転出とも男性の方が多くなっている。

月別にみると、転入、転出とも例年同様、進学、就職、転勤時期にあたる3月（転入6,067人、転出8,600人）と4月（転入6,114人、転出3,904人）が多く、この2箇月で年間の移動総数（県内移動の転入と県外移動の合計）の37.2%を占めている。

（図13、第4表、第5表参照）

図13 月別社会動態（平成24年）



③ 地域別人口移動状況

○転入前住所地は愛媛県が最も多く、転出後住所地は大阪府が最も多い

平成24年の県外移動者は43,263人（転入21,774人、転出21,489人）で、前年に比べ転入で655人、転出で41人それぞれ増加した。

県外移動者の転入前住所地及び転出後住所地を地域別にみると、転入前住所地では四国5,340人（県外転入者に対する割合24.5%）が最も多く、近畿4,535人（同20.8%）、関東3,671人（同16.9%）の順になっている。また、転出後住所地では近畿4,897人（県外転出者に対する割合22.8%）が最も多く、四国4,620人（同21.5%）、関東3,920人（同18.2%）の順になっている。これを都道府県別にみると、転入前住所地では愛媛県2,528人（県外転入者に対する割合11.6%）が最も多く、大阪府2,192人（同10.1%）、東京都1,704人（同7.8%）などがこれに続いている。また、転出後住所地では大阪府2,338人（県外転出者に対する割合10.9%）が最も多く、愛媛県2,262人（同10.5%）、東京都1,986人（同9.2%）などがこれに続いている。

なお、転入前住所地及び転出後住所地が国外である者は、それぞれ2,316人（県外転入者に対する割合10.6%）1,853人（県外転出者に対する割合8.6%）となっている。

（図14、図15、第6表参照）

図14 県外転入者の転入前住所地割合
（平成24年）

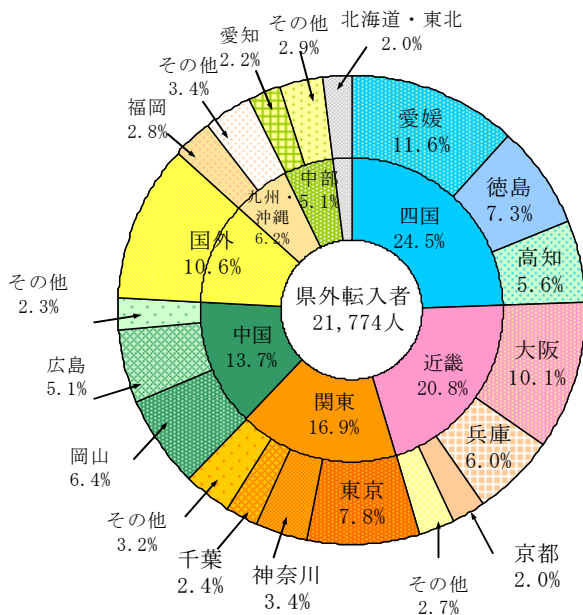
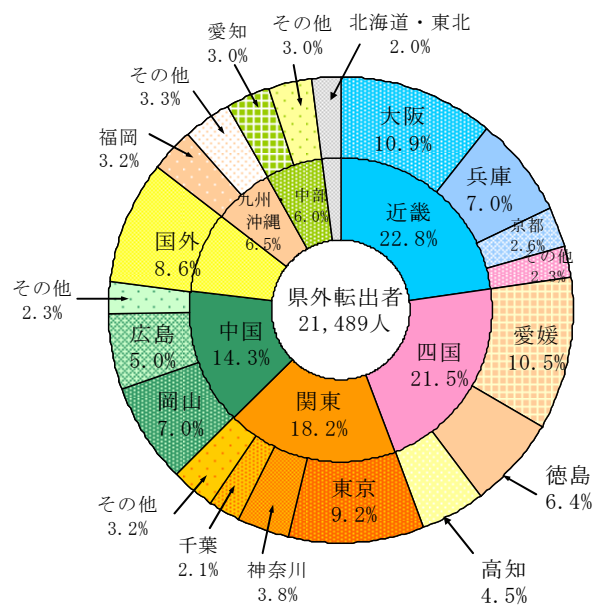


図15 県外転出者の転出後住所地割合
（平成24年）



④ 年齢別人口移動状況

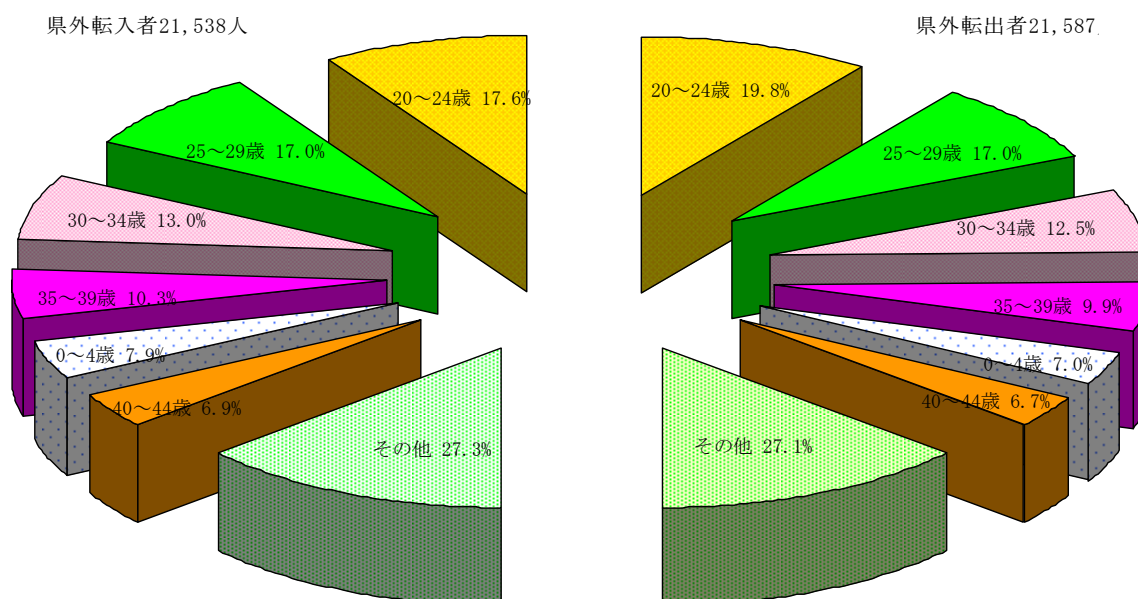
○ 県外社会減が大きく縮小

平成23年10月から平成24年9月までの1年間の人口移動を年齢(5歳階級)別にみると、移動総数(県内転入と県外移動の合計)55,986人のうち20～24歳が9,793人(移動総数に占める割合17.5%)で最も多く、次いで25～29歳が9,676人(同17.3%)、30～34歳が7,408人(同13.2%)の順になっている。移動の主体となっているのは20～34歳の若い生産年齢階級で、移動総数の48.0%を占めている。また、その移動随伴者と考えられる0～4歳の年齢層の移動も比較的多くなっている。

次に県外移動者を年齢別にみると、県外転入では20～24歳が3,792人(県外転入者に占める割合17.6%)で最も多く、次いで25～29歳の3,665人(同17.0%)、30～34歳の2,794人(同13.0%)の順になっている。一方、県外転出では、県外転入と同じく20～24歳が4,279人(県外転出者に占める割合19.8%)で最も多く、次いで25～29歳の3,669人(同17.0%)、30～34歳の2,692人(同12.5%)の順になっている。

また、県外転入と県外転出の差をみると、20～24歳(△487人)が最も多く、以下、15～19歳(△179人)、10～14歳(△32人)などと続いている。前1年間と比べると、県外社会減は、548人縮小しており、全体の社会減は350人縮小している。

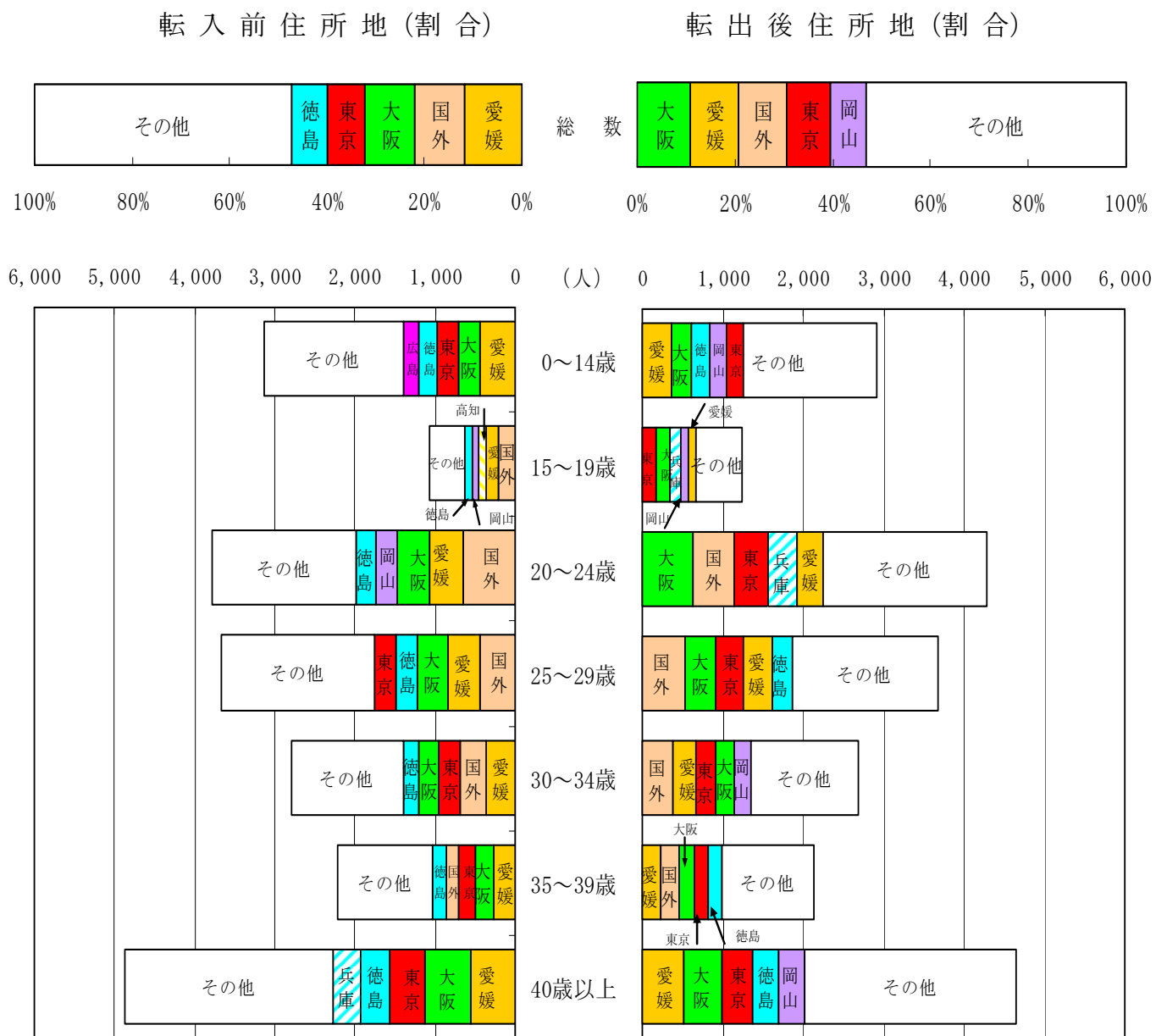
図16 県外移動者の年齢別割合 (平成23年10月～24年9月)



また、県外移動者(国外を除く。)の年齢別転入前及び転出後住所地をみると、全ての年齢層で転入者は愛媛県、大阪府、東京都、徳島県などが多く、転出者は大阪府、愛媛県、東京都、岡山県などが多くなっている。15～19歳の転入者では、四国内の3県や岡山県が多いが、転出者は東京都、大阪府、兵庫県などの大都市圏が多くなっている。大卒者を含む20～24歳では、転入者は愛媛県、大阪府、岡山県などが多く、転出者は大阪府、東京都、兵庫県などが多くなっている。40歳以上では、転入者は愛媛県、大阪府、東京都などが多く、転出者は愛媛県、大阪府、東京都などが多くなっている。

(図16、図17、第7表、第8表参照)

図17 県外移動者の年齢別転入前及び転出後住所地 (平成23年10月～24年9月)



⑤ 市町別社会動態

○ 社会増加は3市2町

平成24年の社会動態を市郡別にみると、市部で326人の増加、郡部で342人の減少となっており、社会増減率はそれぞれ0.4%、△2.2%であった。

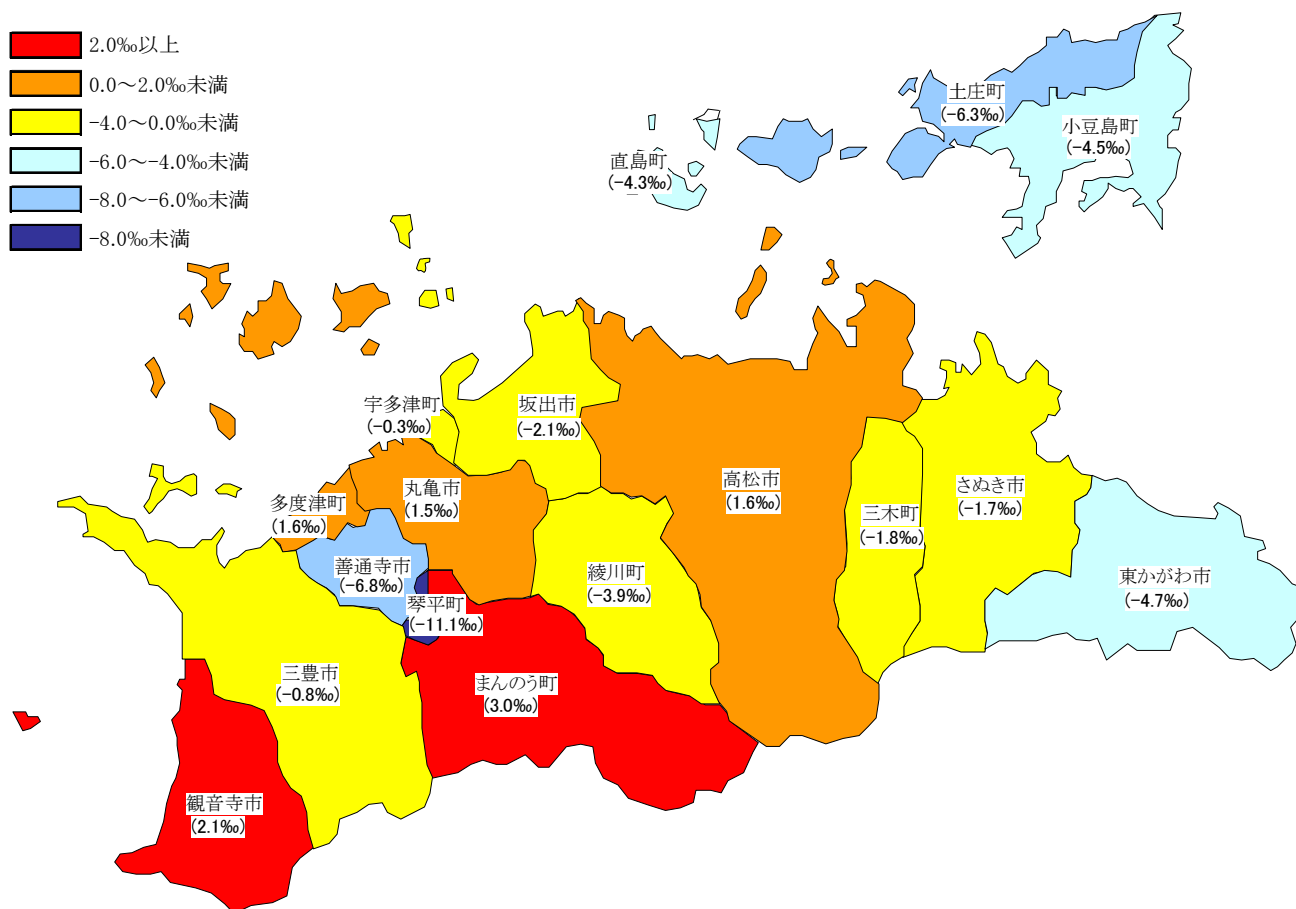
市町別にみると、社会増加は、高松市(672人)、丸亀市(162人)、観音寺市(129人)など3市2町で、社会減少は、善通寺市(△228人)、東かがわ市(△154人)、坂出市(△115人)など5市7町となっている。

社会増加率はまんのう町が3.0%と最も高く、次いで観音寺市2.1%、高松市1.6%などとなっている。一方、社会減少率は琴平町が△11.1%と最も高く、次いで、善通寺市△6.8%、土庄町△6.3%などとなっている。

県内・県外別に転入率・転出率をみると、県内からの転入率が高いのは宇多津町38.1%、多度津町21.0%、まんのう町20.6%などで、県外からの転入率が高いのは直島町40.2%、善通寺市34.2%、宇多津町30.2%などとなっている。また、県内への転出率が高いのは宇多津町34.7%、琴平町25.5%、善通寺市23.7%などで、県外への転出率が高いのは善通寺市36.0%、直島町35.6%、宇多津町32.7%などとなっている。

(図18、第4表参照)

図18 市町別社会増減率（平成24年）



3 世 帯

(1) 世帯数の推移

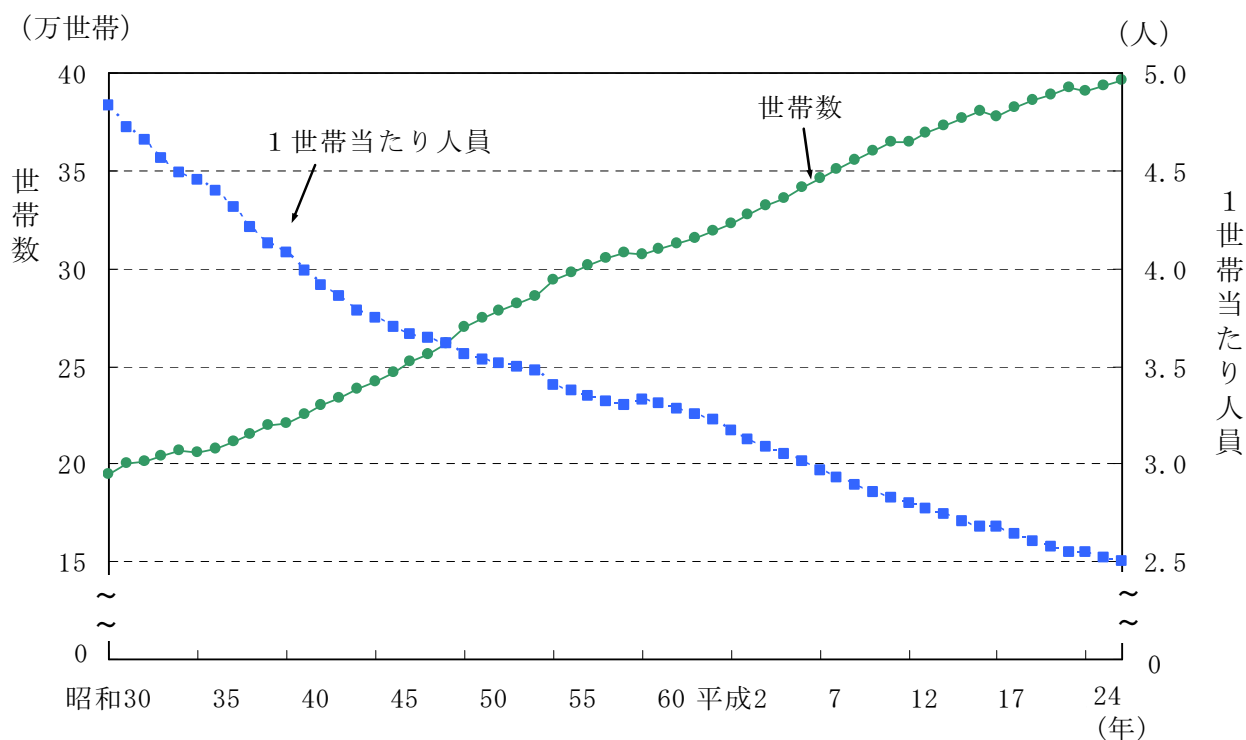
○ 平成 24 年は 39 万 5 千世帯

本県の世帯数の推移をみると、昭和30年に約19万5千世帯であった世帯数は、高度経済成長期に入って人口が減少を続けたにもかかわらず、核家族化の進行、単独世帯の増加などにより、昭和30～40年の10年間に約2万6千世帯、年平均12.5%の割合で増加し、さらに人口増加に転じた昭和40年代には、30年代を上回る約5万世帯、年平均20.4%の増加をみせた。

その後も着実に増加し、昭和57年に30万世帯を突破した後、昭和61年以降は人口増加数を大幅に上回る増加を示すようになった。平成12年から人口が減少に転じても、現在まで増加傾向は続いており、平成24年10月1日現在の世帯数は395,954世帯となった。

(図19、第11表、第12表参照)

図19 世帯数、1世帯当たり人員の推移(昭和30年～平成24年、各年10月1日)



(2) 平成24年の世帯数

○ 増加率は昨年を上回る

平成24年1年間の世帯増加数は2,905世帯で、増加率は7.3%となった。前年に比べ増加数は339世帯多く、増加率は0.8ポイント上昇した。

月別に世帯増減数を見ると、4月(1,624世帯)の増加が最も多く、10月(488世帯)、5月(397世帯)がこれに続いているが、3月(△138世帯)、12月(△106世帯)が減少している。

市町別にみると、5市6町で増加、3市3町で減少となっている。これらのうち増加率が高いのはまんのう町15.9%、直島町15.9%、観音寺12.7%などである。一方、減少率が高いのは、琴平町△11.3%、小豆島町△9.2%、土庄町△7.6%などである。

(第9表参照)

(3) 1世帯当たり人員

○ 縮小が進む世帯規模 1世帯あたり2.50人に

1世帯当たり人員は、昭和30年には4.84人であったが、その後、世帯増加率が人口増加率を大幅に上回ってきたため、昭和41年に4人を下回り(3.99人)、その後平成7年には3人を下回った(2.97人)。以降も縮小が続き、平成24年10月1日現在で2.50人となり、ますます世帯の小規模化が進んでいる。

また、市町別にみると、1世帯当たり人員が少ないのは、直島町2.13人、宇多津町2.28人、土庄町2.35人などとなっており、最も多いのは、三豊市2.92人となっている。

(図19、図20、第1表、第12表参照)

図20 市町別1世帯当たり人員(平成24年10月1日現在)

